



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石橋 周
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-6431-9899
 平成29年1月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	7,043	—	237	—	389	—	257	—
28年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年4月期第2四半期 269百万円 (—%) 28年4月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	49.22	43.10
28年4月期第2四半期	—	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期増減率及び前期の連結経営成績(累計)につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第2四半期	11,121	2,660	23.9	507.57
28年4月期	10,475	2,443	23.3	466.23

(参考) 自己資本 29年4月期第2四半期 2,660百万円 28年4月期 2,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	—	—	10.00	10.00
29年4月期	—	10.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	—	468	—	1,100	—	675	—	128.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前連結会計年度は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期2Q	5,241,000 株	28年4月期	5,241,000 株
② 期末自己株式数	29年4月期2Q	92 株	28年4月期	92 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期2Q	5,240,908 株	28年4月期2Q	— 株

(注) 前連結会計年度は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、28年4月期2Qの期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、前年同期比較については記載しておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、引き続き、保育士や用地の確保等の課題が大きく、待機児童問題がますます深刻化する中、事業所内保育に対する補助金や保育士の処遇改善に対する支援金等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進すべく様々な施策が導入されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社である総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上、事業所内保育施設の受託の強化に注力いたしました。

なお、平成28年12月1日に、ジェイコムホールディングス株式会社はライク株式会社へ、ジェイコム株式会社はライクスタッフィング株式会社へ、商号を変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間において新たに開設した施設は7施設となりました。

(受託保育事業)	合計 2 施設
・ 病院内保育施設	合計 2 施設
岐阜県	2 施設 (岐阜市 2 施設)
(公的保育事業)	合計 5 施設
・ 認可保育園	合計 2 施設
東京都	2 施設 (新宿区 1 施設、板橋区 1 施設)
・ 学童クラブ、児童館	合計 3 施設
東京都	2 施設 (品川区 2 施設)
千葉県	1 施設 (浦安市 1 施設)

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,043,394千円、営業利益は237,259千円、経常利益は389,625千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は257,950千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設の受託運営に注力しておりますが、保育士不足が深刻化する中、受託契約の更改前に給与等の処遇改善を行った結果、売上は拡大したものの、利益は予算を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,916,708千円、営業利益は129,040千円となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設の準備に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,126,685千円、営業利益は571,880千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,121,595千円（前連結会計年度末比654,625千円増）となりました。

（流動資産）

流動資産は4,836,227千円（同558,514千円増）となりました。これは、長期借入金の増加に伴い現金及び預金が前連結会計年度末比で951,276千円増加したためです。

（固定資産）

固定資産は6,285,367千円（同87,110千円増）となりました。これは主に新規施設の敷金が68,033千円増加したためです。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,461,462千円（同428,937千円増）となりました。

（流動負債）

流動負債は2,833,883千円（同30,972千円減）となりました。これは、主に前受金が90,724千円、賞与引当金が86,952千円増加したものの、未払金が80,656千円、未払法人税等が78,245千円減少したためです。

（固定負債）

固定負債は5,627,579千円（同459,909千円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために、長期借入金が451,931千円増加したためです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,660,132千円（同216,688千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益257,950千円による利益剰余金の増加と、平成28年4月期の期末配当金52,409千円による利益剰余金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年6月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,748	3,575,024
受取手形及び売掛金	1,062,262	932,034
原材料及び貯蔵品	17,490	11,466
繰延税金資産	111,669	111,669
その他	464,877	208,730
貸倒引当金	△2,335	△2,699
流動資産合計	4,277,713	4,836,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,089,874	5,306,513
減価償却累計額	△1,206,310	△1,373,457
建物及び構築物（純額）	3,883,564	3,933,056
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△93,141	△109,417
リース資産（純額）	596,387	580,111
建設仮勘定	246,487	226,813
その他	326,046	343,569
減価償却累計額	△205,326	△231,777
その他（純額）	120,719	111,792
有形固定資産合計	4,847,158	4,851,773
無形固定資産	41,237	36,433
投資その他の資産	1,309,861	1,397,160
固定資産合計	6,198,257	6,285,367
資産合計	10,475,970	11,121,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	891,346	960,176
リース債務	29,983	30,290
未払金	632,928	552,272
未払法人税等	268,510	190,265
前受金	440,327	531,051
賞与引当金	250,216	337,168
その他	351,541	232,656
流動負債合計	2,864,855	2,833,883
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,185,556	3,637,487
リース債務	575,371	560,148
退職給付に係る負債	188,504	203,659
資産除去債務	218,237	226,283
固定負債合計	5,167,670	5,627,579
負債合計	8,032,525	8,461,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,736,328	1,941,870
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,532,402	2,737,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	78
退職給付に係る調整累計額	△89,133	△77,890
その他の包括利益累計額合計	△88,957	△77,811
純資産合計	2,443,444	2,660,132
負債純資産合計	10,475,970	11,121,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	7,043,394
売上原価	6,026,737
売上総利益	1,016,656
販売費及び一般管理費	779,397
営業利益	237,259
営業外収益	
受取利息	2,902
受取配当金	5
設備補助金収入	156,868
その他	15,742
営業外収益合計	175,518
営業外費用	
支払利息	20,866
支払手数料	2,000
その他	286
営業外費用合計	23,153
経常利益	389,625
税金等調整前四半期純利益	389,625
法人税等	131,674
四半期純利益	257,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,950

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	257,950
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△97
退職給付に係る調整額	11,242
その他の包括利益合計	11,145
四半期包括利益	269,096
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	269,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	389,625
減価償却費	217,354
設備補助金収入	△156,868
貸倒引当金の増減額（△は減少）	363
賞与引当金の増減額（△は減少）	86,951
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	31,361
受取利息及び受取配当金	△2,907
支払利息	20,866
支払手数料	2,000
売上債権の増減額（△は増加）	130,227
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,023
未払金の増減額（△は減少）	△38,701
前受金の増減額（△は減少）	90,724
その他	18,743
小計	795,764
利息及び配当金の受取額	2,907
利息の支払額	△23,160
法人税等の支払額	△242,229
補助金の受取額	336,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△276,117
無形固定資産の取得による支出	△157
長期貸付けによる支出	△45,173
敷金及び保証金の差入による支出	△78,540
敷金及び保証金の回収による収入	10,507
その他	14,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△479,238
リース債務の返済による支出	△11,777
配当金の支払額	△52,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,280
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	951,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555,024

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,916,708	5,126,685	7,043,394	-	7,043,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,916,708	5,126,685	7,043,394	-	7,043,394
セグメント利益	129,040	571,880	700,921	△463,661	237,259

（注） 1. セグメント利益の調整額△463,661千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。